

「日系企業のビジネス動向」

ジェトロ・バンコク事務所
海外投資アドバイザー／投資交流部ディレクター
田口 裕介

2021年2月24日



■ 2020年、外国資本による直接投資（申請・認可）は日本が首位。自動車を中心とした製造業に

表1 外国資本によるタイへの直接投資額（申請ベース）

（単位：件、百万パーツ、％）

2018年				2019年				2020年				伸び率 (2019/2020)	
国・地域	件数	金額	割合	国・地域	件数	金額	割合	国・地域	件数	金額	割合	件数	金額
日本	307	66,748	31.1	中国	190	256,815	55.2	日本	211	75,946	35.6	△0.9	9.6
中国	120	49,422	23.0	日本	213	69,280	14.9	中国	164	31,465	14.8	△13.7	△87.7
シンガポール	94	21,486	10.0	香港	65	32,745	7.0	米国	39	24,555	11.5	18.2	53.5
香港	41	18,687	8.7	台湾	69	17,870	3.8	オランダ	72	18,688	8.8	63.6	80.2
マレーシア	33	15,685	7.3	米国	33	15,993	3.4	香港	76	16,375	7.7	16.9	△50.0
その他	359	42,697	19.9	その他	364	72,741	15.6	その他	345	46,133	21.6	△5.2	△36.6
合計	954	214,725	100.0	合計	934	465,444	100.0	合計	907	213,162	100.0	△2.9	△54.2

（出所）BOI資料よりジェトロ作成

表2 外国資本によるタイへの直接投資額（認可ベース）

（単位：件、百万パーツ、％）

2018年				2019年				2020年				伸び率 (2019/2020)	
国・地域	件数	金額	割合	国・地域	件数	金額	割合	国・地域	件数	金額	割合	件数	金額
日本	315	93,675	36.6	日本	217	88,067	31.2	日本	210	64,357	25.5	△3.2	△26.9
シンガポール	108	37,650	14.7	中国	160	73,810	26.2	中国	181	55,788	22.1	13.1	△24.4
中国	97	32,811	12.8	台湾	47	28,382	10.1	オランダ	65	21,269	8.4	8.3	159.2
マレーシア	30	25,811	10.1	香港	46	16,771	5.9	シンガポール	136	18,867	7.5	43.2	23.2
オランダ	50	20,175	7.9	シンガポール	95	15,313	5.4	台湾	71	15,642	6.2	51.1	△44.9
その他	314	45,483	17.8	その他	311	59,530	21.1	その他	260	76,304	30.3	△16.4	28.2
合計	914	255,605	100.0	合計	876	281,873	100.0	合計	923	252,227	100.0	5.4	△10.5

（出所）BOI資料よりジェトロ作成



- 2020年、登記ベースでは「小売・卸売」、「事業関連サービス」、「製造業」などが件数で上位業種に
- 同年、「製造業」、「小売・卸売（販売会社）」、「金融・保険業」カテゴリーで大きな案件

日系企業の登記数

事業名	2019年		2020年	
	企業数	資本金合計(百万THB)	企業数	資本金合計(百万THB)
農業、林業、漁業、鉱業	3	11	2	42
製造	48	2,131	29	4,528
電気、ガス、水道業	1	2	3	72
廃棄物処理	0	0	0	0
建設	5	15	3	11
小売・卸売	112	1,233	56	1,424
運輸、倉庫	4	75	2	628
宿泊業	6	17	1	2
飲食店	31	111	21	62
情報通信業	17	75	11	60
金融・保険業	14	60	6	906
不動産、賃貸業	23	941	13	184
事業関連サービス※1	53	583	38	294
マネジメント、支援サービス業※2	19	187	10	58
教育事業	8	14	4	39
医療、福祉	4	13	1	1
スポーツ、エンターテインメント	6	19	1	4
その他のサービス業	4	6	4	11
合計	358	5,493	205	8,325

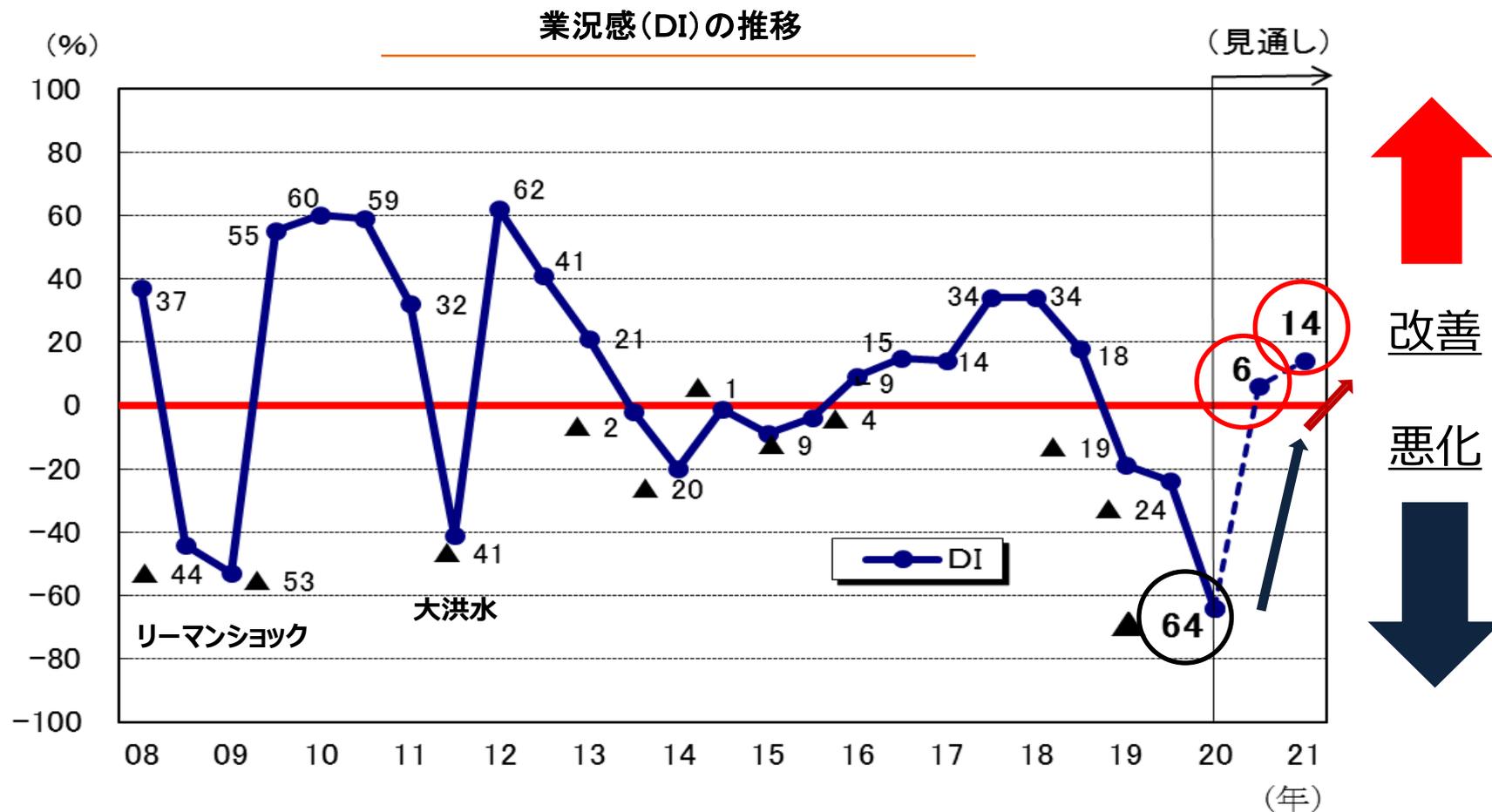
(出所) 商務省・事業開発局 (DBD)

※1 (広告、コンサル、会計、法律事務所など)

※2 (観光ガイド、レンタル、代行業、トレーニング)



- 業強感DIは、20年上期が▲64だったが、20年下期（見通し）が6、21年上期（見通し）が14に
- 製造業を中心に、プラスに転じる





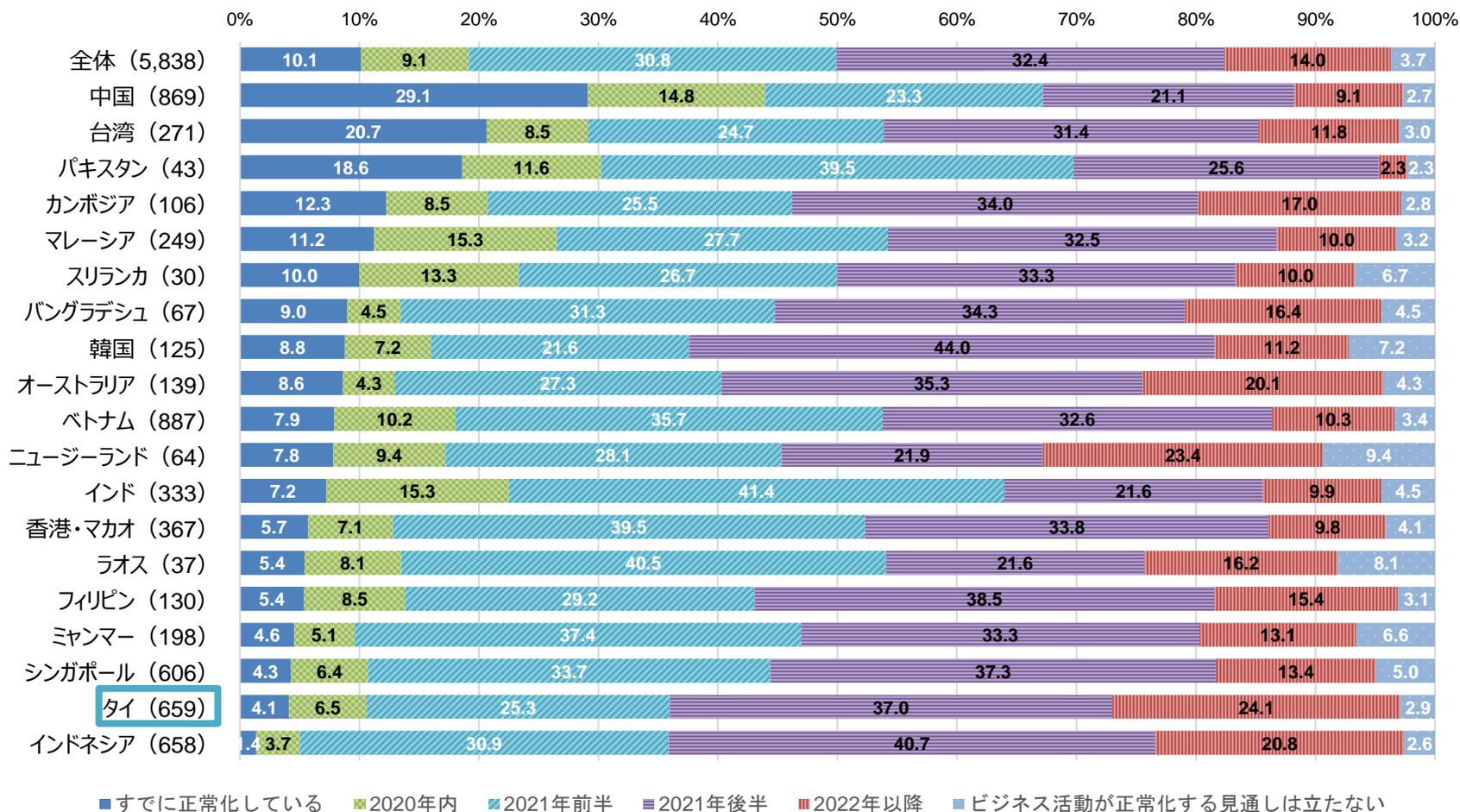
■ 20年下期の景況感DIは、製造業を中心にプラスに転じる。

業種別業況感DI

業種		今回の調査			回答数
		実績	見通し		
			20上	20下	
製 造 業	食料品	▲ 11	0	28	18
	繊維	▲ 82	10	18	11
	化学	▲ 39	23	28	54
	鉄鋼・非鉄	▲ 92	50	35	40
	一般機械	▲ 65	4	16	32
	電気・電子機械	▲ 64	10	18	49
	輸送用機械	▲ 99	54	26	67
	その他	▲ 49	▲ 12	17	41
	製造業全体	▲ 66	23	24	312
非 製 造 業	商社	▲ 66	7	26	99
	小売	▲ 39	23	▲ 8	13
	金融・保険・証券	▲ 57	▲ 22	0	28
	建設・土木	▲ 61	▲ 51	▲ 35	41
	運輸・通信	▲ 62	13	9	37
	その他	▲ 60	▲ 28	▲ 3	77
	非製造業全体	▲ 61	▲ 11	4	295
全 体		▲ 64	6	14	607

- コロナ感染拡大後、ビジネス正常化の時期の見通しは、「2021年後半」が37.0%、「2021年前半」が25.3%

新型コロナウイルス感染拡大後ビジネス活動が正常化する時期

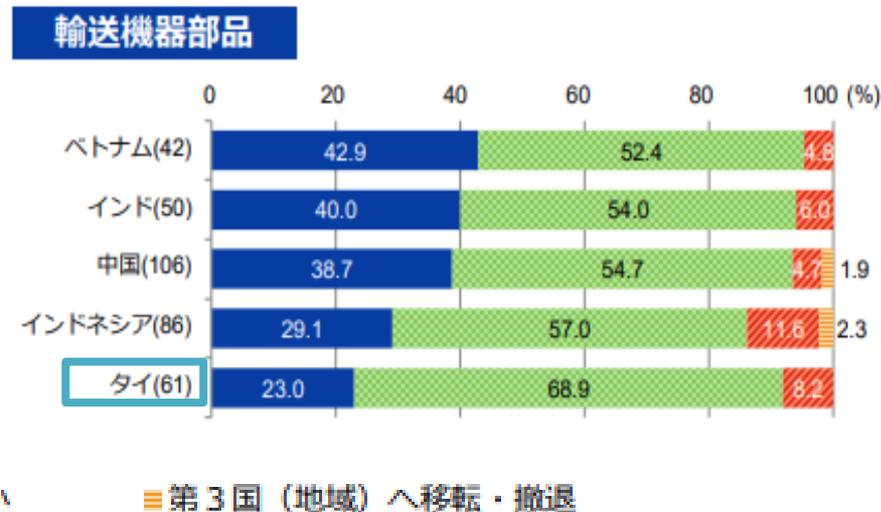
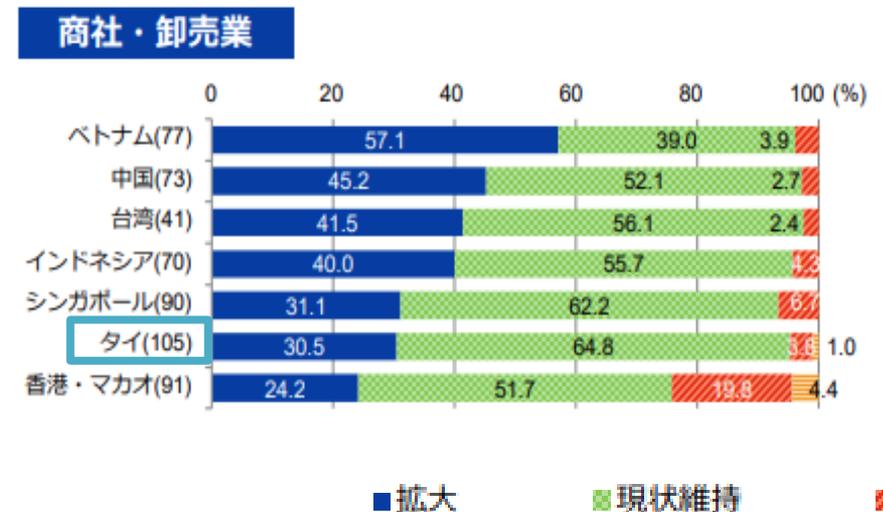
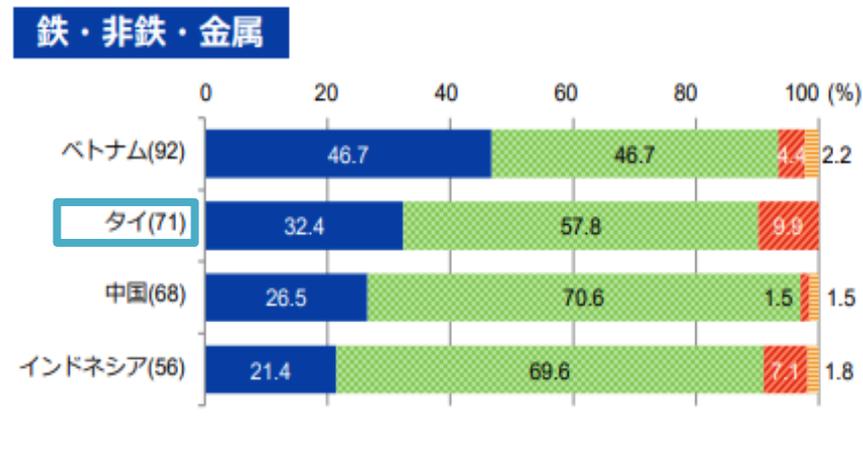
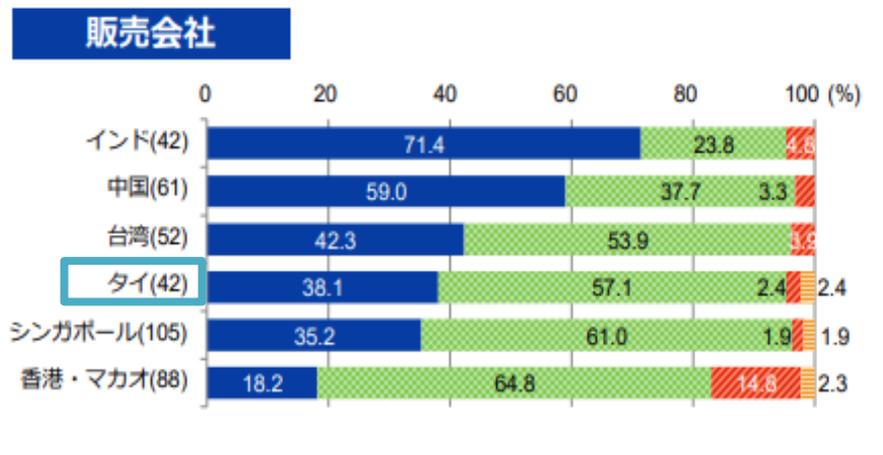


■すでに正常化している ■2020年内 ■2021年前半 ■2021年後半 ■2022年以降 ■ビジネス活動が正常化する見通しは立たない



- 今後1～2年で「拡大」と回答した割合が多かったのは、販売会社（38.1%）、鉄・非鉄・金属（32.4%）、商社・卸売（30.5%）、輸送機械部品（23.0%）など。

グラフ 今後の事業展開



■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 ■ 第3国(地域)へ移転・撤退



- 今後、タイで事業を拡大する理由は、「現地市場の売上増加」、「輸出拡大による売上増加」など
- 拡大する機能は、高付加価値品の生産（41.9%）が上位に
- 研究開発は、過去の調査結果より拡大（18年：7.5%、19年：8.3%、20年：11.0%）

拡大する機能(複数回答)

(%)



(注) 有効回答数30社以上の国・地域。



■ 生産性向上やイノベーション実現のため、今後中長期（5～10年）に活用を検討するデジタル技術は、IoT（28%）、ロボット（19.6%）と回答する割合が多かった。

今後中長期で検討するデジタル技術

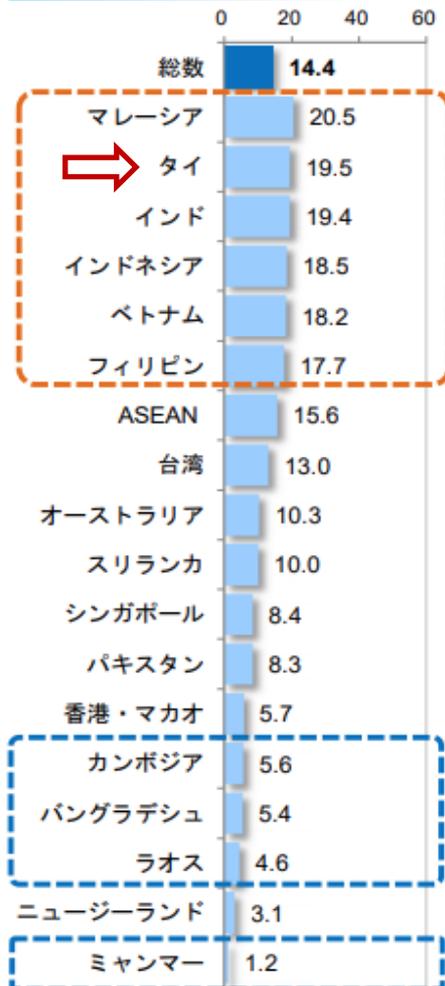
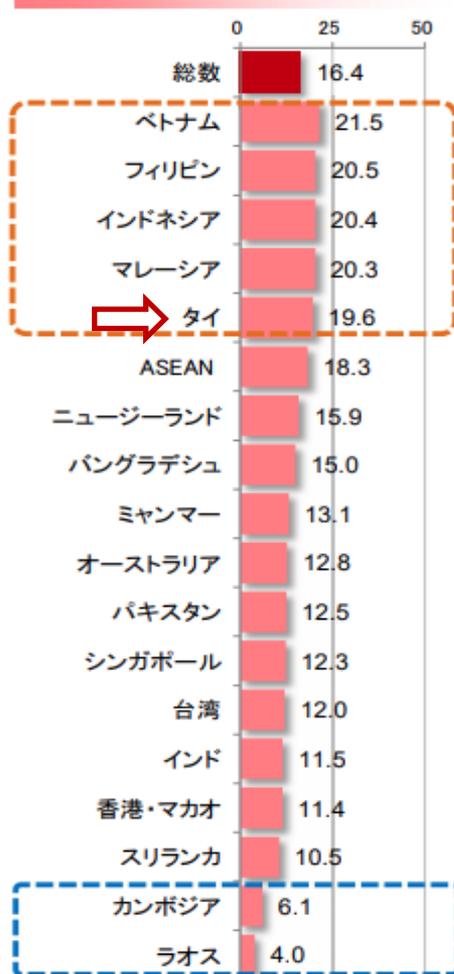
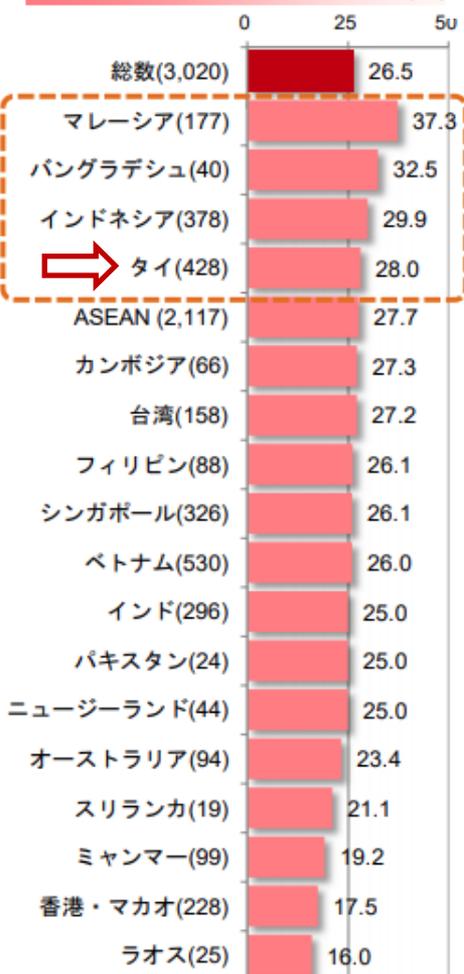
現在活用しているデジタル技術

IoT (%)

ロボット (%)

IoT (%)

ロボット (%)



■ ジェトロバンクへの相談傾向



（参考）相談事例

◆技術者の入国（出張ベース）手続きについて

- ⇒ タイの拠点のないNON-BOI/NON-IEAT企業は困難
- ⇒ 2週間の隔離（ASQ）があるため、（手続きはクリアしても）設備メーカーの技術者招へいが難しい

◆新会社設立時の駐在員の入国問題

- ⇒ コンサル、弁護士事務所経由のリモート等で、会社設立は可能

◆外国人事業法（外資規制）関連

- タイに会社／支店を設立せず、日本から有償ベースで技術者を派遣し、タイで技術指導を行いたい
- 独資の製造会社だが、売上減少を補う為に、アフターサービス、卸・小売販売に取り込みたい
- 独資の製造会社だが、空いたスペースを資本関係の無い企業に有償で賃貸したい
- 独資の商社だが、コミッション商売を行いたい
- ⇒ これらは外国人事業法（外資規制）に抵触する為、要注意

ご清聴ありがとうございました

新型コロナウイルス関連の情報のご案内 ～JETROウェブサイト

- タイ:ビジネス活動正常化に向けた基本情報
- タイ政府のコロナ支援策リスト など

